



2022年 12月 9日 担当 アノジ

中国輸出、11月 8.7%減

中国の輸出が失速している。税関総署が7日発表した11月のドル建て輸出は前年同月比8.7%減少した。新型コロナウイルスの流行初期である2020年2月（41%減）以来の大きなマイナスとなった。米欧の景気減速が直撃した。

主要国・地域では米国向けの落ち込みが目立つ。4カ月連続のマイナスで11月は前年同月を3割近く下回った。急速な利上げで米国経済が減速しているためだ。

欧州も同様で、欧州連合（EU）向けは1割超減り、2カ月連続で減少した。このほか日本向けが6%落ち込んだほか、10月まで2ケタ増が続いた東南アジア諸国連合（ASEAN）向けも5%の伸びにとどまった。

新型コロナがまん延して以降、外需は経済成長の重要なエンジンとなってきた。22年1～9月の実質国内総生産（GDP）は前年同期比3.0%増えたが、このうち1.0%分が外需の寄与だ。コロナ前は外需が成長の足を引っ張ることもあった。20年以降は経済成長の2～3割が外需による押し上げで説明できた。

こうした外需拡大の追い風が急速に弱まっている。国際通貨基金（IMF）が10月に示した予測によると、世界経済の成長率は22年の3.2%から、23年には2.7%に減速する。



中国ゼロコロナ緩和、経済回復に時間

中国が新型コロナウイルスの封じ込めを狙うゼロコロナ政策を緩和し、金融市場で中国景気への期待が出てきた。電気自動車（EV）の販売増を織り込み、銅など商品価格が上昇した。3年に及ぶ移動制限で雇用は悪化し、企業や家計の先行きへの不安は根強い。経済の本格回復には時間がかかるとの見方も多い。

政府が緩和策を発表した翌8日、北京市の高速鉄道駅は旅行客や出張者でにぎわった。駅に入る際に求められたPCR検査の陰性証明などが不要になり、省をまたぐ国内移動がしやすくなった。

李克強（リー・クォーチャン）首相は同日、安徽省黄山市で世界銀行のマルパス総裁と会談し「緩和策に伴って中国の経済成長率は上がり続けるだろう」と語った。中国メディアが報じた。

野村ホールディングス傘下の野村国際（香港）は「大規模なロックダウン（都市封鎖）は過去のものとなる」と指摘する。ゼロコロナ政策が抑圧してきた14億人の巨大市場が動き出せば内需が盛り返す。米ゴールドマン・サックスは「2023年の経済成長率は0.3ポイントの上振れ余地がある」と分析する。

中国経済の回復を先取りして動くのが商品市場だ。英ロンドン金属取引所（LME）の3カ月先物は7日、ニッケルが前日比7%高となり節目の1トン3万ドルを回復した。銅も終値ベースで約1カ月ぶりの高値をつけた。

共通するのはEVに多用する素材という点だ。中国政府は補助金でEV市場を支えてきた。ゼロコロナの緩和で販売に弾みがつけば関連素材も需要増が見込まれる。

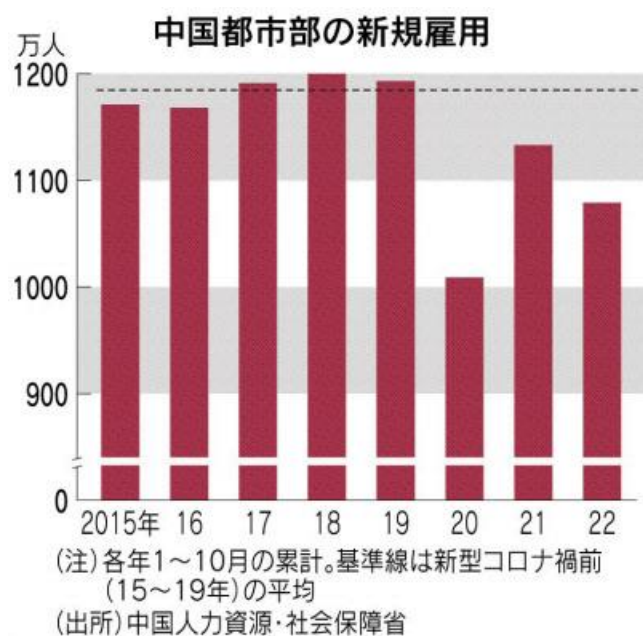
「23年の成長率目標は5%超と設定すべきだ」。北京大学国家発展研究院の姚洋院長ら著名な経済学者や経営者6人はこう提起した。4.4%とみる国際通貨基金（IMF）などと比べて高い。政府が規制緩和とセットで高めの成長目標を掲げ、企業や家計の期待を高めて景気回復に結びつけるべきだと訴えた。

世界の株式市場ではゼロコロナ政策の見直しが近いとみて、関連銘柄が先行して買われていた。機関投資家が指標とする MSCI 中国株指数は 10 月末の安値から 12 月 7 日までに 3 割上昇した。

8 日の香港市場ではハンセン指数が 3 日ぶりに反発し、前日比 3% 高で終えた。マカオ拠点のカジノ大手サンズ・チャイナ株は一時、前日比 13% 高となり 21 年 9 月以来の高値水準にある。電子商取引 (EC) 大手アリババ集団なども買われた。

日本市場でも百貨店や家電量販店など、インバウンド (訪日外国人) 需要の恩恵を受ける銘柄が広く買われた。

ただ市場の期待や専門家の掛け声ほどに速やかに経済が持ち直すかは不透明だ。



都市部の新規雇用は新型コロナ禍前の水準に届いてない。22 年の若年失業率は 20% 近くに上昇し、高止まりしたままだ。消費者マインドを示す指数は 4 月に大幅に悪化し、足元も最低水準で推移する。国内総生産 (GDP) の 4 割を占める個人消費の冷え込みが続けば経済の好転は遠のく。

感染再拡大で規制が強まるリスクも否めない。バンク・オブ・アメリカは「規制緩和で感染が増加し、23 年 1~3 月の生産と物流に一時的に混乱をもたらす可能性がある」と予測する。三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券の李智雄チーフエコノミストは

「投資家からは、行動規制が緩和されても、人々が消費を増やしたり生産現場に戻ったりするのか懐疑的な声も聞かれる」と話す。

日本など海外のインバウンド需要を左右する中国人の海外観光も「内需を押し上げる国内観光の促進が優先で、外国との往来の正常化はまだ先」（中国共産党関係者）との見方がある。

中国経済を支えてきた海外需要も細っている。11月のドル建て輸出は前年同月比8.7%減少し、コロナ流行初期で4割落ち込んだ20年2月以来の下げ幅となった。燃料高などで米欧でも消費財の需要が伸び悩んでおり、回復に時間がかかりそうだ。

日経新聞



習氏、7年ぶりサウジ訪問 石油取引拡大を協議へ

中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席は7日、2016年1月以来約7年ぶりにサウジアラビアを訪問した。サルマン国王や実力者ムハンマド皇太子と会談し、石油取引の拡大を軸に両国の経済関係の強化などについて話し合う見通しだ。サウジはバイデン米政権との関係がぎくしゃくしており、くさびを打ち込む狙いがある。

中国はサウジの最大の貿易相手国 2021年の貿易額上位5カ国		
	輸出	輸入
1	中国 (18.4%)	中国 (19.8%)
2	日本 (9.9)	米国 (10.6)
3	インド (9.7)	UAE (8.2)
4	韓国(8.4)	インド (5.3)
5	UAE (5.5)	ドイツ (4.9)

(出所)サウジ統計局

中国共産党の機関紙、人民日報（電子版）は7日、習氏が同日にサウジの首都リヤドに到着したと伝えた。10日まで同国に滞在する。詳細は明らかになっていないものの、サウジ国営通信は両国が1100億サウジリヤル（約4兆円）相当の協定に調印する見通しだと報じた。

習氏はサウジ滞在中、湾岸協力会議（GCC）諸国との首脳会議や他のアラブ諸国を招いた首脳会議にも参加する予定だ。

バイデン米政権と対立を深める習指導部はエネルギーの安定調達が課題になっている。石油輸出国機構（OPEC）の盟主であるサウジアラビアとの関係強化は特に重要だ。中国による石油の輸入先では、サウジが20年から2年連続で首位となった。

中国のエネルギー自給率は8割程度とされるが、石油に限れば3割前後で、しかも低下傾向にある。中国は30年ごろに米国を抜いて世界最大の石油消費国になるとの推計もある。

中東ではサウジが米国と緊密な関係を築き、イランは中国を重視してきた。中国がサウジを引き寄せれば中東全域で中国の影響力は高まりやすい。サウジは南アジアとアフリカの結節点でもある。

サウジにとって中国は輸出入両面で取引額の2割近くを占める最大の貿易相手国だ。サウジは石油関連が歳入の多くを占める石油依存型の経済構造からの脱却を目指している。水素などのクリーンエネルギーの生産や製造業の誘致など産業の多角化が柱で、中国企業の投資を軸にした中国マネーの流入を期待する。

中国とサウジは、欧米の民主主義とは一線を引く権威主義的な体制で、歩調を合わせやすい面もある。ともに米欧から人権問題で批判を受け、猛反発している。ウクライナに侵攻したロシアへの経済制裁に反対している点も同じだ。

中国はロシアと主導する地域協力組織「上海協力機構（SCO）」にサウジを引き込みたい考えた。サウジも前向きで、すでに将来の加盟を視野に入れた「対話パートナー」となっている。首脳会談でオブザーバーや正式加盟に向けて前進するかも焦点になる。

米国・サウジ関係は歴史的に、サウジが原油を輸出し、米国は兵器を供給してきた。7月の首脳会談ではバイデン氏はサウジ側に原油の増産を求めた。OPECとロシアなど非加盟の産油国で構成するOPECプラスは一時、小幅増産で要請に応じた。

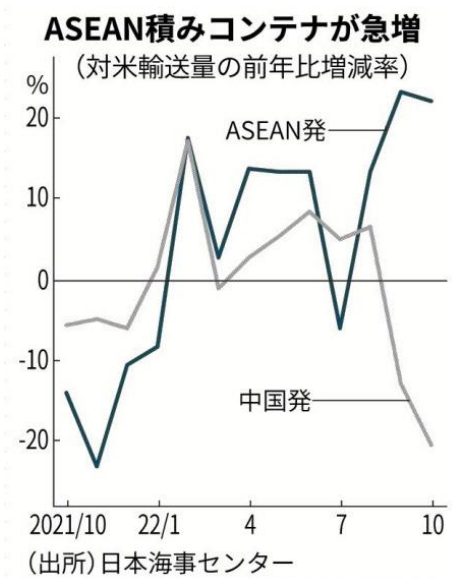
しかし11月以降、OPECプラスは日量200万バレルの大幅減産を続けており、バイデン政権との間で溝が深まった。米国とサウジの微妙な関係が続くなかで、習氏がサウジを訪問するかたちとなり、両国がどのような協力を打ち出すかが注目される。

日経新聞



10月コンテナ輸送 2割増

アジアから船で米国に向かう荷物の出発地が、中国から東南アジア諸国連合（ASEAN）に移り始めた。10月のコンテナ輸送量は、中国発が前年比2割減る一方、ASEAN発は2割伸びた。米国の巣ごもり特需の収束や景況感の悪化で、安価なベトナム製などに需要が移りつつある。米中対立の激化で、中国からの輸入を避ける兆しがあるとの指摘も出ている。



日本海事センター（東京・千代田）の調べによると、アジア発米国向けのコンテナ船輸送量は9月に前年同月比3%減と9カ月ぶりに減少に転じ、10月には9%減と減少幅が広がった。

9～10月は例年、米国で年末商戦に向けた輸入需要が高まる時期だ。今年は米国の小売業界で在庫が積み上がっており、輸入が盛り上がらなかった。

落ち込みが大きいのが中国発の荷物だ。9月の中国（香港含む）発米国向けのコンテナ輸送量は、前年同月比13%減の93万2973個（20フィートコンテナ換算）。2021年6月以来1年3カ月ぶりに100万個を下回った。10月は21%減の87万6786個と、20年5月以来の低水準だった。

一方、ASEAN発の輸送は好調だ。9月は23.1%増の40万2882個、10月も22%増の41万5251個と2カ月連続で前年を2割上回った。新型コロナウイルス禍による生産停滞などで輸出が減った21年の反動もあるが、伸びは大きい。

ASEAN 発のシェアは 10 月に 26%と、コロナ禍初期で中国発が急減した 20 年 3 月（30%）以来の高さになった。反対に中国発のシェアは 54%と、20 年 3 月（39%）以来の低さを記録した。

品目ごとに分析すると、中国からの輸入が多い家具や寝具、衣類といった消費財の一部がベトナムなどの ASEAN に移っているという。

巣ごもりが収束

背景にはまず米国の巣ごもり特需収束がある。コロナ禍の初期は在宅時間の増加で、家具や家電の引き合いが強まった。輸送需要が増えた一方、米国の港湾労働者の減少でコンテナ船の滞船による輸送の目詰まりが起き、世界の供給網が混乱した。

三井住友信託銀行の大和香織チーフエコノミストによると、20～21 年の米国の輸入に占める中国のシェアは、ゴム製品や機械類などで 18～19 年よりも上昇した。衛生対策のゴム手袋、在宅時に使うパソコンなどが寄与した。

大和氏は当時の状況を「パソコンなどは高関税品目の対象だったが、一部適用除外や税率引き下げもあり、旺盛な需要を受け輸入が増えたようだ」と分析する。22 年はコロナの感染が落ち着き、巣ごもり特需も収束。供給網の目詰まりも解消されつつある。

ウクライナ危機を背景とした物価高や、利上げによる消費意欲の後退も、荷動きに影響している。大和氏は「米国ではインフレで低所得者層を中心に家計が苦しんでいる。衣類などでは高品質なブランドものの多い中国から、安価なベトナムやカンボジアなどの製品に需要が移った可能性がある」とみる。

国際貿易投資研究所（ITI、東京・中央）の吉岡武臣主任研究員は「ASEAN 製は人件費などのコストの違いから中国製に比べ安く、近年の ASEAN シフトにもつながっている」と話す。

米中対立を敬遠

もう一つの背景が米中摩擦のリスクだ。米政府は 10 月、半導体の対中輸出に関する規制強化を発表した。先端技術を奪われ、軍事開発に転用されるリスクを考慮した。経済安全保障を巡る米中の対立が激しさを増す可能性がある。

日本海事センターの後藤洋政研究員は「米国側が中国からの輸入を避ける動きが再び目立ってきた」と指摘する。特需が落ち着いて、高関税の製品を仕入れる必要性が薄れた米企業が、今後のリスクを踏まえて中国製品への依存度を下げようとしている可能性もある。

コンテナ船大手では「米中対立の影響を感じることはまだないが、荷主からは中台有事による物流への影響に関する問い合わせなどは増えている。ベトナムやタイなど ASEAN 発の航路強化に積極的に投資している」という。

ITI の吉岡氏は「ウクライナに侵攻し欧米との貿易が停滞したロシアに対しても ASEAN は輸出を強化している。米中や欧米対ロシアなどの問題に中立的な姿勢を維持する ASEAN の貿易における存在感は高まりそう」と指摘する。

日経新聞



塩ビ、海外で一段軟化

塩ビ、海外で一段軟化

インド向け価格800ドル割れ

塩化ビニル樹脂（PVC）の海外市況が一段と軟化している。欧州の力

性ソーダ高騰の影響で余剰が拡大。また、中国では徹底したゼロコロナ政策などによって需要が停滞し、国内価格は底ばいとなっている。こうしたなか、インド向けは1ト当たり800ドルを割り込んだ。

欧州ではエネルギーコストの急騰で力性ソーダの需給がひっ迫し、高値となった欧州にアジアや米国からの輸出が増加。電解設備では力性ソーダと塩素が併産される。塩素の主要誘導品であるPVCは余剰が拡大し、域

外品を含めインドなどアジア向けに売りが集中した。

また、中国では不動産市場の停滞やゼロコロナ政策などの影響で内需が盛り上がり、国内価格はカーバイド法PVCが6000元（730ドル見合い）で底ばい。エチレン法PVCもほぼ横並びのようだ。

こうしたなか、台湾大手の12月積み価格はインド向けが前月比90ドル安の740〜750ドル、中国向けが55ドル安の725〜735ドルで決着したもよう。

の余剰は改善するとみられる。財務省貿易統計によると、2022年のPVC輸出は1〜10月累計で前年同期比7%減の48万8300ト。仕向け地別では、インドが8%減の27万6000ト、ベトナムが39%増の8万4300ト、中国が15%減の6万5000ト、タイが10%減の1万6100トなどとなった。

内外価格差を背景に急増していた中国の輸出は7月以降は大幅に減少しているが、1〜10月累計では前年同期比22%増の億6000万円となっている。

台湾の輸出は1〜10月累計で前年同期比3%減の104万7400ト、インド向けは9%減の27万1600トとなっている。184万5500ト。このうちインド向けが86%増の51万2100ト、ベトナム向けが1%増の18万5900ト、ロシア向けが2・1倍の12万8400ト、トルコ向けが3・7倍の10万7800トなど。



2022年 12月 9日 担当 アノジ

工業用フェノール樹脂値上げ

3万5486トと前年同
 月比3・9%減少した。
 農業から産業資材、雑
 貨まで幅広い用途を持つ
 低密度ポリエチレン（L
 DPE）フィルムは、3
 ・7%減の2万5294
 ト。レジ袋や産業向けに
 使われる高密度ポリエチ
 レン（HDPE）フィル
 ムは4・3%減の993
 1ト、水冷インフレイシ
 ヨン成形によるポリプロ
 ピレン（IPP）フィル
 ムは261トと8・4%
 減少した。

製品値上げ

工業用フェノール
 樹脂28円以上

住友ペークライト

住友ペークライトは、
 12月12日出荷分から工業
 用フェノール樹脂「スミ
 ライトレジンPR」を値
 上げする。改定幅は1キ
 修当たり28円以上。フェ
 ノールやホルマリン、そ
 の他変性材や溶剤など原
 材料の高騰を受け、20
 21年度以降にフェノー
 ル樹脂製品の価格改定を

複数回にわたって実施し
 たが、原材料だけでなく
 エネルギーや物流、容器
 荷造などの費用も上昇を
 続けている。自社でのコ
 スト負担は限界に達し、
 安定供給を継続するうえ
 で価格改定は避けられな
 いと判断した。

燃料油脂新聞



フェノール国内大口価格、12月 6%安

合成樹脂などの原料となる基礎化学品フェノールの国内大口価格が下落した。三井化学などが決める12月分の国内価格は1キログラム当たり335.8円と、前月比20.8円(6%)安い。

下落は2カ月連続で、9カ月ぶりの安値となっている。中国の石油化学製品の需要の弱さなどを受け、フェノールの原料となるベンゼンの国内想定価格が下落。フェノール価格に波及した。